

## 三島信用金庫

2024年3月15日

## さんしんサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク

ESG評価本部  
担当アナリスト：西元 純

格付投資情報センター（R&I）は、三島信用金庫が策定した「さんしんサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」が「サステナビリティ・リンク・ローン原則」（以下、SLLP）<sup>1</sup>及び「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版」（以下、GL・SLLガイドライン）<sup>2</sup>が求める事項をどの程度充足するか確認した。本フレームワークはSPTsの野心性判断のプロセスやレポーティングの情報公開に関し、SLLPやGL・SLLガイドラインが求める水準を完全には満たさないものの、全体として原則やガイドラインの趣旨に沿った内容で設計されている。R&Iは本フレームワークが原則やガイドラインに対して整合的（一部は適合）であることを評価した。なお、R&Iの評価は本フレームワークに基づき組成される個別案件にはおよばない。オピニオンの構成は次の通りである。

## ■オピニオンの構成

1. オピニオンの位置づけ
2. 「さんしんサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」推進に係る三島信用金庫のサステナビリティ方針
3. SLLP及びGL・SLLガイドラインに対する整合性について
  - (1)KPIの選定
  - (2)SPTsの設定
  - (3)ローンの特性
  - (4)レポーティング
  - (5)検証
- 4.まとめ

<sup>1</sup> ローン市場協会（LMA）、ローン・シンジケート・アンド・トレーディング協会（LSTA）及びアジア太平洋ローン市場協会（APLMA）の3者が策定

<sup>2</sup> 環境省が策定

## 1. オピニオンの位置づけ

三島信用金庫は静岡県東部及び伊豆一円を地盤とする信用金庫。経営理念として「共存同栄」を掲げ、地域の発展と顧客の繁栄に貢献することを事業活動の基本方針とし、主力顧客で伊豆半島エリアを中心に地域経済を支える中堅・中小企業に寄り添いサポートする役割を担っている。

営業エリアは有力温泉地を多く抱えており、観光業が盛んで地域経済を支えている。一方で、近年の異常気象の影響は地域の自然環境にも及んでおり、環境面での対応が欠かせなくなっている。三島信用金庫は2021年に「さんしん SDGs 宣言」を公表し、持続可能な地域の実現に向け金融サービスを強化していく姿勢を打ち出している。

本フレームワークは三島信用金庫の経営理念や SDGs 宣言等の趣旨を踏まえ、環境面から地域課題に焦点を当て金融の面から地元企業の事業活動を支える目的で策定されている。幅広い事業者が本フレームワークに基づく融資を利用できるよう、SLLP、GL・SLL ガイドラインの趣旨を念頭に中堅・中小企業が取り組みやすい内容で設計している。

R&I は本フレームワークが国際的な原則や環境省のガイドラインに対する整合性<sup>3</sup>について、また融資制度を実施する体制が準備されているかに関して第三者評価を提供する。

## 2. 「さんしんサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」推進に係る三島信用金庫のサステナビリティ方針

三島信用金庫は「さんしん SDGs 宣言」において、地域社会に向けた取り組みの1つとして、地球環境への負荷低減への貢献を挙げている。地球温暖化防止等のため、環境に配慮した事業活動に注力していくことで環境配慮型金融機関を目指すとしている。地域の環境課題の解決に貢献できる体制強化に向け、環境経営方針の策定準備も進めている。

地域社会との共存を目指す信用金庫として、取引先企業のカーボンニュートラルへの取り組みの支援を進めている。融資商品としては、取引先企業への SDGs 経営の導入支援を目的とした「さんしん SDGs サポートローン」や太陽光発電や蓄電池等の省エネ・再エネ設備導入の際に活用可能な「さんしん省エネサポートローン」を取り扱っているほか、2022年からCO<sub>2</sub>排出量可視化のクラウドサービス業者と連携し、取引先企業の脱炭素化に向けた取組支援を実施している。本フレームワークの策定はこうした取り組みの延長線上に位置付けられるもので、ファイナンスによるサポートを背景に取引先企業に対し ESG 分野での取組機会を提供し地域の持続可能性を高めていくことを目的としている。本フレームワークに紐づく融資サービスを中堅・中小企業まで広げ、企業規模に関係なくサステナビリティ活動のすそ野を拡大するという点からみても、三島信用金庫の経営理念や SDGs 宣言等の趣旨に合致した内容である。また国際的な原則やガイドラインが期待する持続可能な社会に資するファイナンスの形成にも沿った取り組みである。

<sup>3</sup>フレームワークの骨格や考え方、業務プロセス・融資の実施体制を確認し、国際的な原則や環境省のガイドラインの趣旨に沿った内容でフレームワークが設計されているかについての意見である。

### 3. SLLP 及び GL・SLL ガイドラインに対する整合性について

R&Iは三島信用金庫の融資フレームワーク「さんしんサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」を対象に、SLLを構成する5つの要素（KPIの選定、SPTsの設定、ローンの特性、レポートニング、検証）について、SLLPの確認事項（「べきである」として履行を求める項目）を充足しているかを確認した。GL・SLLガイドラインに関しては、同ガイドラインが挙げるSLLが備えることを期待される基本的事項（「べきである」事項）の充足の程度を確認した。

SLLPの確認事項及びGL・SLLガイドラインにおける期待される基本的事項の一部について、完全に満たす内容になっていないが、全体としてSLLを通じた借入人のサステナビリティ向上を促す内容で設計されている。R&Iは評価対象のフレームワークがSLLPやGL・SLLガイドラインに整合していると評価した。

#### (1) KPIの選定

##### ① 選定されるKPI

対象とするKPIは「CO<sub>2</sub>排出量の削減」とし、借入人だけでなく貸付人である三島信用金庫でも客観的に確認できるよう、定量的に測定可能であることを条件としている。

##### ② KPIの重要性

KPIは脱炭素化において全ての企業が取り組むべきものであり、業種を問わず企業のサステナビリティに関係する。借入人の事業活動を通じて環境面でポジティブなインパクトをもたらすことを促すことを狙いとしており、三島信用金庫は借入人との対話において、企業理念や事業方針に加え、サステナビリティに関する戦略を把握する。KPIは三島信用金庫の経営理念やSDGs宣言等の趣旨とも合致しており、本フレームワークで選定されるKPIの重要性に問題はない。

#### (2) SPTsの設定

##### ① SPTsの概要

SPTsは選定したKPIに対応して野心的かつ有意義で定量的に測定可能な目標を融資期間にわたり、「数値化された年次目標」として設定する。借入人に対しては、自社の事業及びサステナビリティ戦略とSPTsに関連性を持たせ、国・地公体・業界団体がそれぞれ明示しているCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を考慮し、BAU（Business as Usual）と比較し大幅な改善を目指す目標設定を求める。

##### ② SPTsの野心性

SPTsの野心性は以下の3つの観点から判断される。

- A) 国際的な目標との比較
- B) 同業他社や業界団体、及び地方公共団体が定める目標との比較
- C) 借入人自身のトラックレコード（原則過去3年分）、また、可能な限り、KPIに関する将来的な予測情報

本フレームワークは借入人の事業特性等によっては1つの要素のみで判断するケースを許容する設計となっている。この場合、SLLPが求める「A）～C）の組み合わせに基づき野心性を判断しSPTsを設定すべき」という要件を完全には満たさない。ただ、A）～C）はSLLP及びGL・SLLガイドラインが挙げる野心性判断の観点と合致しており、SPTsの野心性に関しては担保されると考えられる。

### ③ SPTsの達成手段と不確実性要素

KPIの選定及びSPTsの設定のプロセスを通じて、借入人のサステナビリティ目標と目標達成に向けた具体的取組みの意志及び計画を確認する。SPTs達成のための施策及びネガティブ要素を始めとする不確実性はこのプロセスを通じて洗い出すよう設計されている。

### ④ SPTsの妥当性

SPTsは借入人と営業店の間で対話・協議し設定する。KPIの重要性とSPTsの妥当性は本部組織の地域未来創造課がSLLPやGL・SLLガイドラインの趣旨と照らし最終判断する。クレジット評価を行う融資課はKPIの重要性やSPTsの設定についての判断に関与しない。

KPIの重要性やSPTsの野心性等案件のサステナビリティ性の判断は営業推進やクレジット判断とは異なる立場の地域未来創造課が実施する設計になっている。野心性の判断のプロセス以外は主にSLLPがKPIの選定やSPTsの設定で求める要件を満たすことを求めている。SPTsの妥当性の判断や検証対応が難しいと判断した場合は外部機関に評価を依頼するか、本フレームワークに基づく融資ではなく通常融資として対応する。以上を踏まえると、SLLPやGL・SLLガイドラインの趣旨に沿ったKPIやSPTsが設定される体制が整っていると考える。

## (3) ローンの特徴

借入人のSPTs達成への動機付けとして、達成時には契約内容に基づき金利を引き下げるインセンティブ設計となっている。達成時に引き下げた金利は累積しない。SPTsに達しなかった場合は最初のSPTs未達段階では金利は引き上げず、借入人の目標達成に向け、三島信用金庫が必要に応じて第三者の専門家の助言等を活用しながら伴走支援する。こうした取り組みにも関わらず、2期連続で目標に達しなかった場合に金利を元の水準に戻すが、三島信用金庫はSPTs達成に向けたサポートを継続していく。インセンティブに関する内容（SPTs達成の判定時期、達成時の金利引き下げ幅及び金利適用時期等）は借入人と締結する金銭消費貸借契約書に属する債権書類（特約書）に明記される。

R&IはSPTs達成時のインセンティブが借り手のサステナビリティ・パフォーマンスの向上を促すことを考慮し設定され、SLLPやGL・SLLガイドラインが求める要件を満たしていることを確認している。

## (4) レポートティング

借入人は融資期間にわたって、年1回、融資実行にあたって締結した契約内容に基づき、SPTsの達成状況等を三島信用金庫の営業店に報告する。報告にあたっては検証業務に必要なエビデンス等疎明資料も併せて提出する。レポートティング内容と疎明資料は地域未来創造課にも共有される。借入人のウェブサイト等におけるレポートティング内容の公表は借入人の任意とする。

SLLPにおいて、借入人は少なくとも年1回貸付人がSPTsの達成状況のモニタリングを行う際に、その野心的な内容が保たれ借入人の事業と関連性があると判断するのに十分な最新状況を貸付人に提供すべきとしている。GL・SLLガイドラインも同内容を期待される基本的事項に挙げている。本フレームワークは借入人に対して、レポートティングの際には検証業務を行う際に必要なエビデンスやデータ等の疎明資料を提出することとしており、SLLPやGL・SLLガイドラインが求める要件をクリアしている。一方、レポートティング内容は公表しないケースも含まれ、その場合、GL・SLLガイドラインにおける「借入人が調達したファイナンスをSLLとして表明する場合、貸付人に対する報告事項を一般に開示すべき」は満たさない。ただ、本フレームワークによるローンについて一般に開示しない場合は、SLLPやGL・SLLガイドラインに適合した外部評価を取得したSLLではないことを三島信用金庫から借入人に説明するとしており、GL・SLLガイドラインにおける一般開示を要件とはしない。

## (5) 検証

KPIの実績値に関して、借入人は外部の第三者機関にCO<sub>2</sub>排出量の測定を依頼し、その結果をレポート資料の一部として三島信用金庫に提出する。なお、第三者機関は排出量の算定方式について、原則監査法人による第三者検証を受けている先を前提とし、三島信用金庫の地域未来創造課は第三者機関が測定した借入人の法人単位又は指定事業場単位のCO<sub>2</sub>排出量(総量又は原単位ベース)の数値に関するレポート内容と計測基準や集計範囲等の確認により、KPIの実績値を検証する。例外的に同検証を取得していない業者を利用する場合は地域未来創造課でも算定方式を含めたKPIの実績に関するデータやエビデンスの検証も行う。地域未来創造課は検証結果に基づく金利変更の有無を判断し営業店にオペレーション実施を指示する。検証に関する情報については外部公表を行わない。

フレームワークでは借入人に対し検証可能な資料の提出を求めており、SPTs達成に関する定量的な確認は三島信用金庫が求める水準でなされるものと考えられる。検証は最終的に地域未来創造課が担う設計となっているが、そのプロセスの一部で第三者機関を活用しているほか、KPIの内容や地域未来創造課の位置付けを踏まえると、原則やガイドラインの趣旨に沿った検証が行われると考える。

## 4. まとめ

評価対象の融資フレームワーク「さんしんサステナビリティ・リンク・ローン・フレームワーク」は地域の中堅・中小企業に対し、環境面での地域課題の解消に向けファイナンスの面から推進・支援するもので、規模や業種を問わず利用しやすい内容で設計されている。KPIは借入人及び地域の課題を意識し設定されており、三島信用金庫の経営理念やSDGs宣言等の趣旨にも沿っている。

本フレームワークについて、R&IはSLLの5つの構成要素に対しSLLPやGL・SLLガイドラインが求める事項をどの程度充足するか確認した。SPTsの野心性判断のプロセスやレポート等の情報公開の部分で、SLLPやGL・SLLガイドラインが求める水準を完全に満たさない部分が一部あるものの、KPIの選定、SPTsの設定及び野心性判断の基準、インセンティブ設計、レポートや検証内容に関する三島信用金庫への報告義務という点を踏まえると、全体として、本フレームワークはSLLPやGL・SLLガイドラインの趣旨に沿ったフレームワークの骨格や考え方、業務フローが設計されている。検証業務に関しては、最終的には三島信用金庫の地域未来創造課が担う設計となっているが、そのプロセスの一部で第三者機関を活用しているほか、KPIの内容や地域未来創造課の位置付けを踏まえると、三島信用金庫が求める水準の検証はなされるものと考えられる。以上を踏まえ、R&Iは本フレームワークがSLLPやGL・SLLガイドラインに整合していると評価した。

以上



## 【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むもの）として、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

## 【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。